



玉森 大樹 議員

質 問 将来を見据え町内会館の解体費用も助成対象としては

市 長 解体費についても助成対象とするよう前向きに検討したい

問 当市が活性化するためには、住民に最も身近な地域コミュニティの活性化が重要な基盤であると思います。

しかし、社会の現状を見ますと少子高齢化、市民の価値観やライフスタイルの多様化などによって、地域における人と人とのつながりが弱くなっているように感じます。

全国的にも、町内会・自治会の加入率低下や地域コミュニティの活力低下、地域を支える人材不足が深刻化し、これまでに地域が有していた住民自治や相互扶助、また福祉、防犯などの機能低下が懸念されています。

そこで当市における、町内会・自治会の現状と課題、加入率向上に向けた施策などがあればお知らせください。

答（市長） 地域コミュニティは、一定の地域を基盤として、その地域の住民の皆様が暮らしやすい地域づくりのために地域の課題などを解決するための様々な活動を自主的・主体的に展開する組織です

が、その代表的な組織として町内会や自治会があります。

現在、本市には、86の町内会・自治会が組織されており、その活動内容としては、地域のお祭りやレクリエーションなどを通じた親睦活動や安全・安心な社会をつくるための防災・防犯活動、清掃や環境美化活動、子どもや高齢者への見守りなど地域福祉を支える活動など様々な活動を行っています。

地域の安全・安心を守り、生活を豊かにしていくためには欠かすことができない活動を行っており、住民の結びつきが強く、互いに助け合える環境を目指したまちづくりは町内会活動の原点であると考えています。

核家族化や個人の価値観の多様化、近年の少子高齢化により、地域を支える人材が不足し、住民同士のつながりが希薄化していると言われていますが、本市においても例外ではなく、町内会への未加入や町内会役員の高齢化により、役員の世代交代が進まず、担い手不足となっており、本市の町内会・自治会の加入率は、本年4月現在で、住民基本台帳世帯数2万2千299世帯のうち加入世帯は1万4千309世帯で64・2%となっています。

このような中で、本市の取り組みとしては、これまで、町内会の維持と自主的な活動の促進、活性化を図ることを目的

として「町内会活動活性化交付金」や協働のまちづくりを推進するための「地域協働事業対策補助金」をはじめ、「町内会館建築費補助金」や「町内会館等運営補助金」、「街灯施設等補助金」などの経済的支援を行うとともに、毎年、地域内の諸問題等を町内会要望として取りまとめ、その結果については10地区の連絡協議会を通じて回答し、対応させていた

だいでいるところです。

また、加入率向上の取り組みとしては、市役所窓口での転入者等に対する町内会加入のPRチラシの配布のほか、アパート入居世帯などに対しては「宅建協会」や「不動産協会」の協力をいただき加入勧奨を図っており、一方で、各町内会では、市と町会連合会が共同で作成した「町内会・自治会加入促進マニュアル」を活用し、新たな加入世帯の増加に向けて家庭訪問等による加入勧奨の取り組みを行っています。

しかしながら、市や町内会だけの取り組みだけでは加入率を向上させることは困難なことから、地域社会を構成する他の地域コミュニティである「子ども会」や「福祉関係団体」など、多様な主体がそれぞれの役割分担のもとで相互に連携しながら参加し協働する必要があると考えています。

本市としては、これまでの取り組みを

継続しながら、新たな加入率向上に向けた取り組みについては、単位町内会や町会連合会、さらには、多様な地域コミュニティ組織と連携し、町内会・自治会の加入率向上と併せて活性化に努めてまいりたい。

問 町内会がコミュニティの活動拠点として使用している町内会館について、町内会が独自で所有する場合、新築または増改築、修繕費用の3分の2を補助する制度はありますが、解体費用の補助はありません。将来を見据え、制度対象を解体費用まで拡充してはいかがでしょうか。

答（市長） 町内会の加入率低下や高齢化が進み、小規模化してきている町内会もあり、会館の解体費用に対しても前向きに検討していかなければならないと認識しています。



長年地域の活動拠点として使用されている町内会館